

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成28年度鳥羽市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,804,680	
	1 営業収益		1,606,682	
		1 給水収益	1,085,844	
		2 受託工事収益	519,217	
		3 その他営業収益	1,621	
	2 簡易水道収益		91,276	
		1 神島簡易水道収益	7,198	
		2 答志島簡易水道収益	68,079	
		3 菅島簡易水道収益	15,999	
	3 営業外収益		98,356	
		1 受取利息及び配当金	2,035	
		2 他会計補助金	3,882	
		3 雑収益	230	
		4 長期前受金戻入	92,209	
	4 特別利益		8,366	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 長期前受金戻入	8,356	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,528,810	
	1 営業費用		1,366,222	
		1 原水及び浄水費	441,040	
		2 配水及び給水費	101,349	
		3 受託工事費	485,572	
		4 業 務 費	57,081	
		5 総 係 費	63,394	
		6 減価償却費	214,586	
		7 資産減耗費	3,200	
		2 簡易水道費用	126,538	
		1 神島簡易水道費用	37,326	
		2 答志島簡易水道費用	64,061	
		3 菅島簡易水道費用	25,151	
		3 営業外費用	29,050	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,951	
		2 消費税及び地方消費税	25,000	
		3 雑 支 出	99	
		4 特別損失	2,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
		2 過年度分給水収益返還金	1,000	
		5 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 416,020	
	1 企業債		319,600	
		1 企業債	319,600	
	2 分担金		1,411	
		1 分担金	1,411	
	3 負担金		12,776	
		1 工事負担金	9,000	
		2 他会計負担金	3,776	
	4 国庫補助金		50,000	
		1 国庫補助金	50,000	
5 他会計補助金		32,233		
	1 他会計補助金	32,233		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 586,610	
	1 建設改良費		468,635	
		1 配水及び 給水施設費	459,250	
		3 固定資産購入費	9,385	
	2 企業債償還金		117,940	
		1 企業債償還金	117,940	
	3 投 資		35	
1 基 金		35		

平成28年度鳥羽市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:千円)

1. 営業活動によるキャッシュフロー

当期純利益	252,629
減価償却費	294,976
引当金の増加(減少△)	951
固定資産除却費・売却損	3,300
長期前受金戻入	△ 100,564
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	△ 5,798
費用に関する項目	△ 9,611
その他に関する項目	11,994
小計	447,877
利息及び配当金の受取額	2,035
利息の支払額	△ 14,029
営業活動によるキャッシュフロー	435,883

2. 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得による支出	△ 433,090
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金の収入	50,000
国庫補助金の返還	0
投資有価証券の取得による支出	△ 766
投資有価証券の売却による収入	300
一般会計からの繰入	36,009
工事負担金等収入	9,638
投資支出	△ 35
投資活動によるキャッシュフロー	△ 337,944

3. 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	319,600
企業債の返済による支出	△ 117,940
リース債務の支払	△ 985
財務活動によるキャッシュフロー	200,675

資金の増加(△減少)額	298,614
資金の期首残高	1,428,156
資金の期末残高	1,726,770

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11 ()	43,023	42,603	4,172	89,798	16,399	106,197
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	43,023	42,603	4,172	89,798	16,399	106,197
前 年 度	損益勘定支弁職員	12 ()	46,331	31,813	4,200	82,344	17,528	99,872
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0	0
	合 計	12 ()	46,331	31,813	4,200	82,344	17,528	99,872
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()	△ 3,308	10,790	△ 28	7,454	△ 1,129	6,325
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 1 ()	△ 3,308	10,790	△ 28	7,454	△ 1,129	6,325

※ 職員数は、報酬又は賃金で支弁される職員を除く。()内は、短時間職員であり、外書きである。
手当には児童手当を含まない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,928	22,741	3,884	294	480	30
	前 年 度	3,204	23,701	2,048	453	480	30
	比 較	△ 276	△ 960	1,836	△ 159	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	備 考		
本 年 度	324	0	11,922				
前 年 度	324	0	537				
比 較	0	0	11,385				

(2) 給料及び手当等・退職給与金の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,308	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分	560		平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	△ 3,868	職員の会計間の異動及び職員数の減による	
手 当	10,790	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 595	職員の会計間の異動及び職員数の減による	
			11,385	退職給付引当金不足額の計上による	

(3) 給料及び手当等の状況

(ア) 職員一人当たり給与額

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,343	344,100
	平均給与月額 (円)	360,694	393,839
	平均年齢	41歳11月	54歳1月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,439	349,167
	平均給与月額 (円)	350,830	377,298
	平均年齢	40歳10月	54歳3月

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	129,200	144,600	129,200
大 学 卒	176,700		176,700	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	14.3 ()	2 級	5 ()	100.0 ()
	3 級	1 ()	14.3 ()			
	4 級	3 ()	42.8 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	5 ()	100.0 ()
平成27年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	14.3 ()	2 級	6 ()	100.0 ()
	3 級	3 ()	42.8 ()			
	4 級	1 ()	14.3 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	6 ()	100.0 ()

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員		係 長	課長補佐	課 長	
	技術職員		主 査	係 長 主 査	副 参 事	

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有
前 年 度	1.975 (1.0)	2.225 (1.20)	4.20 (2.20)	有
一般会計の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有

※()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払業務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	受託工事 収益
岩倉水源地等 管理業務	千円 227,693	平成24年度から 平成27年度まで	千円 169,368	平成28年度	千円 58,325	千円 227,693	千円
新会計・料金 システム化業務	千円 50,630	平成24年度から 平成27年度まで	千円 21,102	平成28年度	千円 29,528	千円 50,630	千円
水道料金等徴 収業務	千円 225,383	平成25年度から 平成27年度まで	千円 140,117	平成28年度から 平成29年度まで	千円 85,266	千円 225,383	千円
岩倉水源地等 管理業務	千円 359,625	-	千円 -	平成28年度から 平成33年度まで	千円 359,625	千円 359,625	千円
水道料金等徴 収業務	千円 281,876	-	千円 -	平成28年度から 平成34年度まで	千円 281,876	千円 281,876	千円

平成28年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表 (消費税抜き)

(平成29年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		397,006	
ロ 建 物	646,030		
減 価 償 却 累 計 額	338,631		307,399
ハ 構 築 物	9,034,244		
減 価 償 却 累 計 額	5,439,355		3,594,889
ニ 機 械 及 び 装 置	1,199,734		
減 価 償 却 累 計 額	737,498		462,236
ホ 車 両 運 搬 具	6,453		
減 価 償 却 累 計 額	3,627		2,826
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	29,814		
減 価 償 却 累 計 額	20,637		9,177
ト 建 設 仮 勘 定			0
有 形 固 定 資 産 合 計			4,773,533
(2) 簡 易 水 道 固 定 資 産			
イ 土 地		9,611	
ロ 建 物	150,942		
減 価 償 却 累 計 額	63,890		87,052
ハ 構 築 物	2,355,773		
減 価 償 却 累 計 額	1,558,453		797,320
ニ 機 械 及 び 装 置	469,850		
減 価 償 却 累 計 額	154,373		315,477
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	35		
減 価 償 却 累 計 額	32		3
ヘ 建 設 仮 勘 定			0
簡 易 水 道 固 定 資 産 合 計			1,209,463
(3) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		216	
ロ 施 設 利 用 権		19,890	
ハ リ ー ス 資 産		791	
無 形 固 定 資 産 合 計			20,897
(4) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		9,889	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		98,285	
ニ 貸 倒 引 当 金		△ 98,285	
投 資 合 計			9,889
固 定 資 産 合 計			6,013,782
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,726,770	
(2) 未 収 金	147,456		
貸 倒 引 当 金	△ 9,207		138,249
(3) 貯 蔵 品			16,093
(4) 前 払 金			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000
流 動 資 産 合 計			1,882,112
資 産 合 計			7,895,894

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		830,299		
(2) 他会計からの長期借入金				
(3) リース債務		0		
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金	73,884			
ロ 引当金合計		73,884		
固 定 負 債 合 計				904,183

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金				
(2) 企 業 債		107,820		
(3) リース債務		456		
(4) 未払金		67,816		
(5) 前受金		0		
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	5,556			
ロ 法定福利費引当金	934			
引当金合計		6,490		
(7) その他流動負債		1,000		
流 動 負 債 合 計				183,582

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		4,109,763		
(2) 長期前受金収益化累計額		2,421,287		
繰延収益合計				1,688,476

				2,776,241
--	--	--	--	-----------

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		3,307,553		
資 本 金 合 計				3,307,553

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金	210,260			
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	20,273			
ハ 国 庫 補 助 金	167,340			
ニ 県 補 助 金	42,023			
資 本 剰 余 金 合 計		439,896		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	990,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	129,575			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	252,629			
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金				
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				
利 益 剰 余 金 合 計		1,372,204		
剰 余 金 合 計				1,812,100
資 本 合 計				5,119,653
負 債 資 本 合 計				7,895,894

平成27年度鳥羽市水道事業予定損益計算書(消費税抜き)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,029,945		
(2) 受託工事収益	893,031		
(3) その他営業収益	1,589		
2 簡易水道収益			
(1) 神島簡易水道収益	6,963		
(2) 答志島簡易水道収益	65,005		
(3) 菅島簡易水道収益	15,767	2,012,300	
3 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	401,209		
(2) 配水及び給水費	85,259		
(3) 受託工事費	819,089		
(4) 業務費	52,133		
(5) 総係費	42,531		
(6) 減価償却費	217,196		
(7) 資産減耗費	1,200		
4 簡易水道費用			
(1) 神島簡易水道費用	41,833		
(2) 答志島簡易水道費用	64,182		
(3) 菅島簡易水道費用	21,758	1,746,390	
営業利益			265,910
5 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,514		
(2) 他会計補助金	3,747		
(3) 雑収益	1,190		
(4) 長期前受金戻入	95,730	103,181	
6 営業外費用			
(1) 雑支出	182		
(2) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,898		
7 予備費			
(1) 予備費	0	5,080	98,101
経常利益			364,011
8 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) 長期前受金戻入	6,520	6,520	
9 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	12,445		
(2) 過年度分給水収益 返還金	215		
(3) その他特別損失	0	12,660	△ 6,140
当年度純利益			357,871
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			357,871

平成27年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表 (消費税抜き)
(平成28年3月31日)

(単位 : 千円)

		資	産	の	部		
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ 土 地					397,006		
ロ 建 物	646,030						
減 価 償 却 累 計 額	326,084					319,946	
ハ 構 築 物	8,801,431						
減 価 償 却 累 計 額	5,262,780					3,538,651	
ニ 機 械 及 び 装 置	996,616						
減 価 償 却 累 計 額	715,277					281,339	
ホ 車 両 運 搬 具	4,029						
減 価 償 却 累 計 額	3,626					403	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,476						
減 価 償 却 累 計 額	19,864					5,612	
ト 建 設 仮 勘 定						12,600	
有 形 固 定 資 産 合 計							4,555,557
(2) 簡 易 水 道 固 定 資 産							
イ 土 地					9,611		
ロ 建 物	150,943						
減 価 償 却 累 計 額	61,429					89,514	
ハ 構 築 物	2,356,073						
減 価 償 却 累 計 額	1,505,279					850,794	
ニ 機 械 及 び 装 置	469,850						
減 価 償 却 累 計 額	129,619					340,231	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	35						
減 価 償 却 累 計 額	32					3	
ヘ 建 設 仮 勘 定						0	
簡 易 水 道 固 定 資 産 合 計							1,290,153
(3) 無 形 固 定 資 産							
イ 電 話 加 入 権					217		
ロ 施 設 利 用 権					21,567		
ハ リ ー ス 資 産					1,585		
無 形 固 定 資 産 合 計							23,369
(4) 投 資							
イ 投 資 有 価 証 券					0		
ロ 基 金					9,854		
ハ 破 産 更 生 債 権 等					97,819		
ニ 貸 倒 引 当 金					△ 97,819		
投 資 合 計							9,854
固 定 資 産 合 計							5,878,933
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金						1,428,156	
(2) 未 収 金					146,960		
貸 倒 引 当 金					△ 8,023		138,937
(3) 貯 蔵 品						9,140	
(4) 前 払 金						0	
(5) そ の 他 流 動 資 産						1,000	
流 動 資 産 合 計							1,577,233
資 産 合 計							7,456,166

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		623,579	
(2) 他会計からの長期借入金			
(3) リース債務		337	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	72,683		
ロ 引当金合計		72,683	
固定負債合計			696,599

4 流動負債

(1) 一時借入金			
(2) 企業債		112,880	
(3) リース債務		1,104	
(4) 未払金		77,421	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	5,704		
ロ 法定福利費引当金	1,036		
引当金合計		6,740	
(7) その他流動負債		1,005	
流動負債合計			199,150

5 繰延収益

(1) 長期前受金		4,014,116	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,320,723	
繰延収益合計			1,693,393

負債合計

2,589,142

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金		3,307,553	
資本金合計			3,307,553

6 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	210,260		
ロ 受贈財産評価額	20,273		
ハ 国庫補助金	167,340		
ニ 県補助金	42,023		
資本剰余金合計		439,896	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	690,000		
ロ 建設改良積立金	71,704		
ハ 当年度未処分利益剰余金	357,871		
ニ 繰越利益剰余金	0		
ホ 未処分利益剰余金変動額			
利益剰余金合計		1,119,575	
剰余金合計			1,559,471
資本合計			4,867,024
負債資本合計			7,456,166

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出方による原価法による(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～65年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 5～20年
 - 工具器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 30年

(3)リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については債権区分に応じた回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還される予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は繰出基準に基づいて見込まれた、企業債(簡易水道事業分)に係る元金償還金の2分の1、204,035,102円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては現存する資産(補助金等が重用されていないことが明らかかな資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。なお、その方法によっても整理が不能であった補助金等については資本剰余金に引き続き計上している。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市水道事業では、鳥羽市全域を同一水系で水道水を供給、水道事業運営をしており、統一運営方針等を決定しており、1セグメントとしていることから記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、同一水系事業により水道水の製造から販売まで全てを一体としたキャッシュ・フローを生成していることから、1つの鳥羽市水道事業として資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	756,000	円
1年超	441,000	円
計	1,197,000	円

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として10,720,608円を支給する予定であることから、同額を取崩す見込である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、夏季賞与に係る前年度負担分として、5,556,000円取崩す見込である。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、夏季賞与に係る法定福利費の前年度負担分として934,000円取崩す見込である。